

平成25年度「みんなの審査会」～市民参加型事業評価～審査結果詳細

事業番号	3-②	事業名	青年人権活動推進事業			
所管	市民人権	局	人権	部	人権推進	課

<b>【事業内容】</b>						
①人権意識を養う研修と堺市人権教育推進協議会が実施する人権啓発活動へ参加し、人権意識の学びを深める。 ②青年の海外派遣をとおし、人種・信条等による違いを理解し、多様な視点での考え方を学ぶ。また、派遣国の現状課題を把握し、現地にとっての自立支援活動を行う。 ③身につけた人権意識と国際感覚を平和や人権が尊重される社会に貢献するための啓発活動を実施する。上記の事業を実施している「インターユース堺」(IYS)の活動を補助する。						
総コスト(千円)	(平成24年度決算額)	23,306千円	(平成25年度予算額)	24,132千円		

**【市民審査員・検討委員から頂いた審査シート記載内容】**

<b>【今後の方向性】</b>													
＜市民審査員＞						＜検討委員(参考意見)＞							
今後の方向性	事業の方向性	拡充	/	1		2	今後の方向性	事業の方向性	拡充	/		1	
		現状維持	/	1	1				現状維持	/		1	
		縮小	/	3	1				縮小	/	3		
		廃止	2	/	/	/			廃止	/	/	/	/
			ゼロ	縮小	現状維持	拡大				ゼロ	縮小	現状維持	拡大
公金投入の方向性						公金投入の方向性							

**【今後の方向性】《事業の方向性—公金投入の方向性》を選択した理由**

《拡充—縮小》  
 ・自己負担金増。  
 ・参加人数を増やし、特定の人だけのものとしない。

《拡充—現状維持》  
 ・いい事業だと思うが応募者が少ない。(海外交流事業)PR不足であると思う。

《拡充—拡大》  
 ・応募者数の拡大。  
 ・応募者をPRしてたくさん募って、個性の違ったやる気のある青年たちの人選をした方が良いと思います。そして、帰ってからの個性ある発表が市民の若者たちに興感を与えられると思います。PRは駅の出入り口とかに(広報)置いたらいかがですか。結構持ちかえる若者が多いです。(PR期間を長くして)

《現状維持—縮小》  
 ・総論は理解するが、各論に対しては？

《現状維持—現状維持》  
 ・大変だとは存じますが、可能な限り「成果の定量化」を図っていただきたいと存じます。

《縮小—縮小》  
 ・事業内容を精査し、費用対効果の高い方法で実施されると良いと思います。  
 ・市がIYSを通じて(=補助金)実施するスキーム自体には反対。(人権意識や国際感覚は身につけた青年を育成するという趣旨は賛同)他にもっと有効な方法があると考えられるため。  
 ・目標とする「人権意識と国際感覚を身につけた青年育成」と事業内容の関係が問題。海外派遣(限られた人数)でなければ達成できないことではない。事業の内容、手法を見直す必要がある。事業評価の検証の方法、視点も見直す方がよい。行政の事務局が国際交流とは何かと言う認識を正しく持たれる事が重要と思う。

【今後の方向性】

- ・今現在DVやいじめで困っている人が沢山います。その人達にもっと補助してもらいたいと思います。海外に行って青年を育てるのも大事ですが、今現在苦しんでいる人をもっと補助して欲しいと思います。
- ・海外派遣と人権啓発度の関連性や関係性が見出しにくいから。海外派遣以外の選択肢を採用すべしと考える。障害者施設へのボランティア活動を行えば、本日午前の事業(授産製品開発支援、販売促進事業)へもつながるのではないかと。
- ・人権意識向上の為に他の方法で行う方が良い。国際感覚を身につけるための海外研修に重点的になって、公金も多く使われている。IYSが入って行く必要性があまり感じられない。
- ・国内で行えることも多々あると思う。

《縮小—現状維持》

- ・人権活動は大変大事ですが、国内で充分ではないでしょうか。差別のない社会生活が良いので。

《廃止—ゼロ》

- ・一度廃止して今回の議論で出た意見を参考に新たなプランが出るのなら、また復活させてもよいと思う。しかし、80万分の12では税金の使われ方としては納得できない。有田検討委員のご意見は大変参考になり納得させられました。参考にして良い方法が見つければ良いと思います。
- ・補助をしすぎないような気がする。本当に行きたいのであれば50%から60%を負担しても行くだろうし、行くための努力をするのも大切だと思う。5万にする事によって簡単に行けるという気持ちをつけるのはどうかと思います。

【改善策について】(複数回答あり)

		審査員	検討委員
改善すべき点	事業の実施内容について見直しが必要(サービスそのもののあり方等)	5	4
	事業規模について見直しが必要(サービスの水準や対象者等)	5	3
	関連事業とのあり方について見直しが必要(統合や再編を含めたあり方等)	2	0
	サービス受給者の負担(受益者負担)について見直しが必要	4	3
	市以外からの財源の確保について見直しが必要	1	0
	担い手のあり方について見直しが必要	2	2
	その他	0	1

【具体的な改善策提案】《事業の方向性—公金投入の方向性》

《拡充—縮小》

- ・自己負担金が増えても参加者数は変わらないのでは。
- ・事業内容の見直し(広く浅く参加出来るように)
- ・海外である必要があるのか。30年前に比べ海外に行ったことのある人数は増えているのでは。その辺りを検討し見直しを。

《拡充—現状維持》

- ・PRの強化。海外から帰ってきた人たちが、社会に於ける経験、ノウハウ等をフィードバックできる仕組みが必要であると思う。

《拡充—拡大》

- ・効果、成果の具体的報告。
- ・本当に行きたい若者たちであったらバイトしてでもいづらか自分で負担できると思います。ある程度自分でお金を出したら必死で自分でプラスの勉強をしましょう。返ってきてからの発表にも力が入ると思います。

《現状維持—縮小》

- ・IYSありきの感がぬぐえない。

《現状維持—現状維持》

- ・一般に広く広報を出して多くの人が参加できるようにする。

【改善策について】

《縮小—縮小》

- ・目的を達成する為の事業内容を効果的に予算を使える範囲で考えられると良いと思います。例えば、堺市の学校など海外修学旅行プログラムに組み込んでもらう、国内でのダイバーシティチームでの別プログラムを考えるなど。教育効果の検証方法等も含めて考えてみると良いと思います。
- ・募集方法、海外交流でのみ人権を考えると、かなり発想が固定化しているように思えるので、再度1から見直していくべきと考えます。
- ・青少年海外派遣を事業として行っている団体は多くある。IYSに限らず、他の団体との連携も検討する必要がある。また、今の時代、補助を出す必要はない。仮に経済的負担ができない為に参加できない青年には奨学金のような支援の仕方にする。また、派遣事業を続けていくなら、企画、運営はより一層若者主体にすべき。
- ・ほぼ廃止に近い。一からの見直しが必要。
- ・海外研修は15歳から30歳までの募集なのに、15歳から30歳に向けた事後活動が無いように思われる。資料を見たのだが、小中学生や中高年(50代くらい)の一部しか知られていない気がする。

【自由記入欄】

・人権問題は、非常に大切な問題であることは間違いないと思います。今は、DV、いじめ、児童虐待が多く、大変な時代だと思います。ただ、IYSの活動は全て否定するわけではないですが、市の補助金1,000万円弱を使用するのはどうかと思います。海外活動も必要なのか？他に方法はないのか？青年も海外に行って学ぶことも多いと思いますが、もしやる気のある若者であれば自分で行くべきだと思います。そうでなければ本当に学ぶと言う意味が？私も堺市に在住して20年になりますが、IYSの活動を深く知っていませんでした。活動を行うのであれば、方向性を変えてみては？